

次世代林業 システム 今年度重点施策を提言

来月に東北サミット会議

JAPIC



国交省佐藤技監に手交

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、三村明夫会長）の森林再生

事業化委員会（委員長・

米田雅子慶大特任教授）

は19日、「次世代林業シ

ステム・12年度重点施策」

を国交省、林野庁、内閣

官房地域活性化統合事務

局に提言した。

重点施策は、▽木材目

給率50%に向けた国産材

利用の拡大▽木材の安定

供給体制の確立▽異種

道をつなぐネットワーク

づくり（山間地の道路整

備など）▽東北の森林資

源を活かした復興住宅の

建設の4項目。来月19、

20日には「次世代林業東

北サミット会議」東北の

復興と森林再生に向けて

「」の開催を岩手・遠野

市で予定している。

重点施策は来年度予算

に反映させることを目指

す。「木材自給率50%に

向けた国産材利用の拡

大」では、農水省の森林

・林業再生プランが達成

目標に掲げる2020年

度の木材自給率50%以上

達成を見据え、国産材利

用キャンペーンの実施、

広葉樹2次林（里山）の

循環活用、国産材を対象

とするJASの性能規定

の併用導入や審査迅速

化、木材利用による炭素

固定の評価制度確立、国

産材の輸入拡大―を盛

り込んだ。

「木材の安定供給体制

の確立」では、国が推進

している山間地の地籍調

査・境界確認をさらに加

速させることを要望。森

林・林業再生プラン（農水

省）の達成に向け、森林デ

ジタル情報基盤、高性能

林業機械導入と作業シス

テム、崩れにくい路網の

技術開発などを効果的に

連携させた林業基盤シス

テムの構築も求めた。

「異種の道をつなぐネ

ットワークづくり」では、

公道だけでなく民道を含

めた山間地の道路網の維

持管理体制の構築を要

望。災害時協定などで民

道を山間地の道路網と位

置付けることや、最小の

事業コストで所管が異なる

道路網を構築するため

の省庁横断的な体制整備

も求めた。

東北の森林資源を活か

した復興住宅の建設で

は、JAPICが支援を

進めている岩手・上閉伊

地域の先導モデル事業の

取り組み例を提示。地域

森林資源を活用した住宅

建設産業が、林業、木材

加工、循環型エネルギー

活用などの異業種分野と

有機的に連関する東北次

世代林業システムの重要

性を主張した。

来月に開く次世代林業

東北サミット会議では、

建設産業をはじめとする

各産業と林業界の連携に

よる先導プロジェクト例

の発表などを予定してい

る。

JAPIC 次世代林業シス テムの実現を提言



日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)の森林再生事業化委員会は19日、「次世代林業システム」の実現に向けた2012年度重点政策提言を国土交通省の佐藤直良技監らに提出した。写真。政策提言では、20

20年度までに木材自給率50%を実現するため、国産材型枠用合板の需要拡大や、木材利用による炭素固定の評価制度の確立などを要望。鉄鋼スラッグ製品を活用した路網の舗装など、壊れにくい林道技術の開発にも力を注

は、中でも重点的に取り組むべき項目を盛り込み、国交省の佐藤技監のほか、林野庁の皆川芳嗣長官、内閣官房地域活性化統合事務局の和泉洋人事務局長らに提言書を手渡した。

くなどとしている。10年3月に森林再生事業化委員会がまとめた「次世代林業システム」は、木材自給率50%の実現に向け、国有林・私有林、国・地方、省庁・産業界が垣根を超えて森林再生に取り組むためのビジョン。今回の政策提言

用した炭素固定を評価する制度の導入を求めた。森林に整備されている公道や民道を結ぶネットワークの構築についても要望。国道、地方道、電力管理道、林業路網など各主体が整備した既存の林道を結ぶことで、最小コストでネットワークを回ることができると訴えた。損傷しやすい区間の補強には、鉄鋼スラッグ製品による舗装、セメント

系舗装などを活用できるよう、産業界として技術開発を進めるとした。このほか、東北の復興と雇用創出に貢献するモデル事業も実施する。岩手県金石市・遠野市などの森林地域から木材を伐り出し、地元で木材を加工し、地元建設業が復興住宅と基盤をつくる。省エネ性能などに優れた汎用性のある木造復興住宅の開発につなげる。

国産材型枠の需要拡大を

林業再生へ JAPIC が提言

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の森林再生事業化委員会（米田雅子委員長）は、次世代林業システムの実現に向け、国産材利用の拡大や山間地の道ネット

ワークづくりなどの12年度重点政策をまとめ、関東連省庁に提言した。提言では、20年度までの木材自給率50%（現時点25%）達成に向け、▽国産材利用の全国キャンペーン▽広葉樹二次林の循環活用▽国産材型枠の需要拡大（工事発注仕様書への使用明記など）▽日本農林規格（JAS）



提言書を佐藤技監に手渡す米田委員長（手前左）

の性能規定の併用導入・審査の迅速化▽木材利用による炭素固定の評価制度の確立▽国産木材の輸出拡大などを列挙した。

木材の安定供給体制の確立では、林地の地籍調査・境界確認や、林業基盤システム構築などの推進を要請。地域防災の観点から、山間部にある林道や作業道、民間道などと県・市町村道を連結し、

山間地の道ネットワークを低コストで構築することなどを提案している。東北復興と雇用創出の先導的モデルとして、岩手県の釜石市、遠野市、大槌町で取り組む東北の森林資源を生かした復興住宅の建設事業を挙げ、一層の協力・支援を求めた。

同委員会の関係者らは19日に国土交通省を訪ね、米田委員長が佐藤技監に提言書を手渡した。佐藤技監は「地域の自然環境と産業、文化を結びつけ、成長を見いだす努力が国全体で必要」と述べている」と述べた。

2012年6月20日（水）日刊建設工業新聞（2面）

JAPIC 国産木材の利用拡大 次世代林業システム提言

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）は19日、「次世代林業システム・平成24年度重点政策提言」を森林資源を活かした東北復興・地方復興」をまとめた。国産木材の利用拡大を目指し、国産材型枠の活用や地籍情報システム（S）の活用、山間地にある公道と民道の接続によるネットワーク整備などを掲げ



提言を手交する佐藤技監（右）と米田委員長

同日にはJAPIC森林再生事業化委員会の米田雅子委員長が国土交通省を訪れ、佐藤直良技監に提言書を手渡した。米田委員長は「国産材の自給率を50%に引き上げたいと考えており、安定供給のために山の中の道路の整備などが必要だ」と訴えた。佐藤技監は「地域の自立と産業を結び付ける努力が必要で、地域の資産を持続可能な成長につなげられるよう実行していかなければならない」と応じた。提言では、活用拡大の実現方策として工事発注仕様書などで型枠への国産材使用を明記することを求めるほか、国産材を活用する事業者へのインセンティブの付与やカーボンオフセット制度などで炭素固定量評価する制度の確立を打ち出した。

また、国産材の安定供給に向け、全国の森林で所有者の境界が不明瞭な部分が多いため伐採が進まないことから、地籍調査の拡大などを求める。森林の整備を進めるため、電力会社などが設けた民道を災害時などに活用できるように体制を構築させるほか、公道と民道を接続する林道の新規整備によるネットワークの確立、鉄鋼スラグなどによる簡易舗装で軟弱な箇所の補強も要望する。

2012年6月20日（水）建設通信新聞（2面）

JAPIC 重点政策提言を提出 森林再生事業化委員会

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、会長 三村明夫・新日本製鉄会長)の森林再生事業化委員会は19日、2012年度の重点政策提言を国土交通



佐藤技監(右)に提言書を
手渡す米田委員長

省、林野庁、内閣官房地域活性化統合事務局に提出した。米田雅子・森林再生事業化委員長(慶応大学教授)は木材自給率50%を目指すなどの政策実現を訴えた。佐藤直良・国土交通省技監は森林再生などに「トータルで取り組んでいただき敬意を表する」と応じた。提言では現状4分の1程度の国産木材自給率を、2020年に50

%に高める方策として、広葉樹の里山の活用や日本農林規格(JAS)に性能規定を併用導入するなどの政策を訴えた。供給促進のために民有地の境界線の測量を進めるほか、山間地の官民の道路をネットワークとして活用するなどの、利用促進につながる政策を訴えた。

次世代林業東北 サミットを開催

来月、岩手でJAPICは7月19、20日の両日、岩手

県遠野市で次世代林業東北サミット会議を開く。東北の復興と森林再生に向けて」と題して木材自給率50%を掲げる次世代林業システムの実現に向けた取り組みの一環として、三村明夫会長も現地に乗り込み、東北の復興と森林再生の両面に結び付けたい考え。

次世代林業の重点政策

JAPICが省庁に提言

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、会長・三村明夫(新日本製鉄会長)は19日、次世代林業システムの政策提言をまとめ3省庁に提出した。来年度予算への反映をめざす。同日にはJAPIC森林再生事業化委員会

の米田雅子委員長(慶言内容を説明した。提

同提言は25%程度にとどまっている木材の自給率を50%へ高めるべく国産材の利用拡大や、検地の実施、農道や林道など各種道路を結び物流効率を引き上げることなどを訴えた。道路整備では安価で耐久性が高い鉄鋼ス

ラクを活用し、舗装に生かすことを盛り込んでいる。森林再生事業化委員会は、大学や地方経済



丸山孝プロジェクト
の丸山孝プロジェクト
住友金属工業の木材
敬一プロ
ジェクト
開発部
長、日鉄
住金建材
の浅田泰
男常務・
土木商品
事業部門
長が委員
を務めて
いる。

次世代林業システムで提言

JAPIC 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、三村明夫会長)の森林再生事業化委員会(米田雅子委員長 慶応大学教授)は19日、平成24年度次世代林業システム実現に向けた重点政策提言について国土交通省、林野庁、内閣官房地域活性化統合事務局において手交を行った。委員会メンバーはまず国土交通



省を訪れ、佐藤技監に提言を渡した(写真)。その内容説明を行った。提言の内容は①木材自給率50%に向けた国産材利用の拡大②木材の安定供給体制の確立③異種の道をつなぐネットワークづくり④東北の森林資源を活かした復興住宅の建設、となっている。佐藤技監は「国交省としても地

域の自立と産業の活性化を両立できるよう努力していきたいと思っている。森林を保持しまた活用することで、持続可能なこの国の行く末のために皆一緒に取り組んでいかねばならないテーマだと捉えている」と語った。

東北復興への
提言書を提出

林野庁に森林
再生事業化委

木材関連企業などをつ
くる日本プロジェクト産
業協議会の森林再生事業
化委員会は19日、森林資
源を生かし、東日本大震

災で被災した東北地方な
どを復興する提言書を、
林野庁の皆川芳嗣長官に
提出した。

東北の復興モデルで
は、地域の木材を地元で
加工、省エネルギーや低
炭素に配慮した住宅を建
設し、地域の雇用創出に
つなげるよう提言した。
国産木材の自給率を50%
に上げる目標に向け、国
と地方、民間が連携した
キャンペーンの展開や、
木材が二酸化炭素を蓄え
て大気中に排出しない効
果を評価する制度の確立
などを求めた。